最近の経済情勢について

産業労働部産業政策課

I 世界

月例経済報告 [平成 27 年 10 月 (H27. 10. 14 内閣府)]

- 世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。
- 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

【米 国】 ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 (3 次速報値) 前期比年率+3.9% ~

- 景気は回復が続いている。
- 先行きについては、回復が続くと見込まれる。
- ・ ただし、金融政策正常化に向けた動きの影響、原油価格下落の影響、ドル高の影響等に 留意する必要がある。

【欧 州】 ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 前期比年率+1.4% ~

- ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。
- 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。
- ・ ただし、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響に留意する必要がある。

【アジア】

(中 国) ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 前年同期比+7.0% ~

- 景気は緩やかに減速している。
- 先行きについては、各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれる。
- ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

(韓 国) ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 前期比年率+1.3% ~

景気は減速している。

(台 湾) ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 前期比年率△6.6% ~

景気は弱い動きとなっている。

(インド) ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 前年同期比+7.0% ~

景気は持ち直している。

(インドネシブ) ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 前年同期比+4.7% ~

景気はやや減速している。

(タ イ) ~ 実質 GDP 2015 年 4-6 月期 前年同期比+2.8% ~

景気は減速している。

Ⅱ 日 本 ~ 実質 GDP 2015 年 7-9 月期(1 次速報値) 前期比年率△0.8% ~

1 月例経済報告 [平成 27 年 10 月 (H27. 10. 14 内閣府)]

「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」

- 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- 設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、このところ弱含んでいる。
- 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ば いとなっている。
- 雇用情勢は、改善傾向にある。
- 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな 回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めと するアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、 金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

四半期別実質GDP成長率(H27.11.16内閣府)

(単位:%)

	H26.7-9月期	10-12月期	H27.1-3月期	4-6 月期	7-9 月期 ※1 次速報値
季節調整済前期比	△0.3	0.3	1. 1	$\triangle 0.2$	$\triangle 0.2$
年 率 換 算	△1.1	1. 2	4.6	△0. 7	△0.8

Ⅲ 長野県

長野県の金融経済動向(H27,11,6日本銀行松本支店)

長野県経済は、生産に新興国経済の減速の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 最終需要の動向をみると、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向となっている一方、住宅投資 は底堅く推移している。この間、設備投資は緩やかに増加している。また、個人消費は一部に弱さが みられるものの、緩やかに回復しつつある。

以上のような最終需要のもとで、生産は新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内 の動きとなっている。雇用・所得は、着実な改善が続いている。

鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



H2O H21 H22 H23 H24 H25 H27 9月 9月 9月 9月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 ※上記指数は、長野県鉱工業生産指数(長野県企画振興部)、鉱工業生産指数(経済産業省)を基に産業政策課で算出したものである。